

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第19期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 5220 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 5220 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,099,487	2,631,757	3,423,052	4,009,611	3,655,284
経常利益	(千円)	733,440	1,005,212	1,485,803	1,651,293	1,376,575
当期純利益	(千円)	390,261	568,409	902,058	877,521	782,881
純資産額	(千円)	1,243,260	3,205,952	3,886,462	4,440,846	4,940,587
総資産額	(千円)	2,093,895	4,493,293	5,245,260	5,495,485	5,741,541
1株当たり純資産額	(円)	194,259.38	212,146.16	62,099.94	68,794.86	74,272.21
1株当たり当期純利益	(円)	88,978.80	41,544.36	14,691.03	13,833.84	11,960.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		38,926.85	13,557.45	13,183.52	11,753.03
自己資本比率	(%)	59.4	71.3	74.1	80.8	86.0
自己資本利益率	(%)	40.5	25.6	25.4	21.1	16.7
株価収益率	(倍)		72.0	37.8	15.9	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,534	949,553	720,900	463,728	523,722
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	258,365	53,450	68,082	1,605,872	1,198,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,306	1,388,789	246,117	420,350	298,898
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,533,894	3,818,787	4,225,487	2,662,993	1,689,493
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	40 〔1〕	52 〔2〕	67 〔2〕	79 〔2〕	92 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第15期の株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

- 4 当社は、平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	24,282.42	53,036.54
1株当たり当期純利益 (円)	11,122.35	10,386.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		9,731.71

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,105,487	2,631,645	3,425,452	4,008,011	3,654,576
経常利益 (千円)	692,793	976,598	1,416,506	1,760,348	1,364,146
当期純利益 (千円)	366,515	623,813	844,551	995,809	775,361
資本金 (千円)	320,000	1,036,737	1,050,087	1,062,387	1,074,687
発行済株式総数 (株)	6,400	15,112	62,584	64,552	66,520
純資産額 (千円)	1,175,502	3,193,598	3,765,809	4,439,340	4,930,998
総資産額 (千円)	2,011,266	4,474,937	5,122,958	5,494,342	5,736,503
1株当たり純資産額 (円)	183,672.31	211,328.67	60,172.07	68,771.55	74,128.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 10,000 新株 1,667 ()	10,000 ()	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	83,564.96	45,593.71	13,754.46	15,698.61	11,845.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		42,721.07	12,693.15	14,960.63	11,640.14
自己資本比率 (%)	58.4	71.4	73.5	80.8	86.0
自己資本利益率 (%)	40.4	28.6	24.3	24.3	16.5
株価収益率 (倍)		65.6	40.4	14.0	27.1
配当性向 (%)	11.8	21.9	36.4	31.8	42.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	40 〔1〕	51 〔2〕	66 〔2〕	77 〔2〕	90 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第15期の株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 第15期の旧株は、期首からの株式であり、新株は平成18年1月20日の第1回新株予約権の権利行使により発行した株式であります。

5 第16期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当7,000円と上場記念配当3,000円であります。

6 第17期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当4,000円と東証第一部指定記念配当1,000円であります。

- 7 当社は、平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	22,959.04	52,832.17
1株当たり当期純利益 (円)	10,445.62	11,398.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		10,680.27
1株当たり配当額 (円)	旧株1,250.00 新株 208.38	2,500.00

(注)第16期の1株当たり配当金2,500円の内訳は、普通配当1,750円と上場記念配当750円であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年4月	全国の公認会計士・税理士が中心となり株式会社日本エム・アンド・エーセンターを設立（設立時資本金5千万円） 本社 東京都新宿区西新宿六丁目
平成3年7月	全国の約50の会計事務所とのネットワークを構築し地域M & Aセンターを順次設立 1
平成3年9月	大阪支社設置
平成6年3月	100%子会社株式会社日本経営研究所を設立（資本金1千万円）
平成10年9月	商号を株式会社日本マージャーアンドアキュイジションセンターに変更 本社を東京都千代田区霞ヶ関三丁目に移転
平成11年5月	株式会社日本経営研究所の商号を株式会社ベンチャー総研に変更
平成12年5月	当社の働き掛けにより全国金融M & A研究会が発足、当社と全国の地方銀行とのネットワークが構築される 信金中央金庫及び全国の信用金庫との業務提携契約を開始 2
平成12年10月	日本アジア投資株式会社との合併会社日本プライベートエクイティ株式会社を設立（資本金3千万円、現・持分法適用関連会社）
平成14年12月	商号を株式会社日本M & Aセンターに変更
平成15年11月	本社を東京都千代田区丸の内一丁目に移転
平成16年9月	中堅・中小企業の企業再生を総合的に支援すべく、特定非営利活動法人日本企業再生支援機構を立上げ（平成16年12月認可、平成17年1月設立）
平成18年3月	当社の会計事務所の会員組織を日本会計人コンサルタント協会と命名
平成18年5月	100%子会社株式会社経営プランニング研究所を設立（資本金2千万円、現・連結子会社）
平成18年6月	株式会社ベンチャー総研を吸収合併
平成18年10月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
平成19年12月	東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部へ市場変更
平成20年7月	株式会社矢野経済研究所及びその持株会社であるヤノホールディングス株式会社を持分法適用関連会社化

- 平成22年3月31日現在、地域M & Aセンターは226拠点となっています。
- 現在では、信金キャピタル株式会社（信金中央金庫の100%子会社）及び全国の信用金庫と業務提携契約を締結しており、154の信用金庫と業務提携をしています（平成22年3月31日現在）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M & A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M & Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M & Aを推進しています。

また、当社グループは、全国の公認会計士・税理士の共同出資により設立された独立系のM & A仲介会社であります。特定の事業法人、金融機関や監査法人等の資本系列に属さないことから、利益相反の無いフリーなポジションで提携仲介役務の提供を行っています。

当社グループの事業は、M & Aの仲介事業という単一の事業セグメントであります。当社グループの売上分類といたしましては、(1)M & A仲介事業、(2)その他の事業に区分されております。

(1) M & A仲介事業

（当社のM & A仲介業務について）

当社のM & A業務の特徴は、「中堅中小企業のM & A仲介業務の全国的展開」です。

このため、業務を適切に且つ効率良く遂行していくためには、優良な案件情報を継続的かつ安定的に入手することが最も大切です。その為、当社グループは次のような全国的情報ネットワークを構築しています。

<全国ネットワーク>

- ・ 各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（全国226拠点）
- ・ 地方銀行・第二地方銀行（92行と業務提携）、信用金庫（154の金庫と業務提携）等の地元密着型の地域金融機関
- ・ 東京・大阪をはじめとする全国の商工会議所
- ・ その他、証券会社、ベンチャーキャピタル、コンサルティング会社等

いずれも平成22年3月31日現在

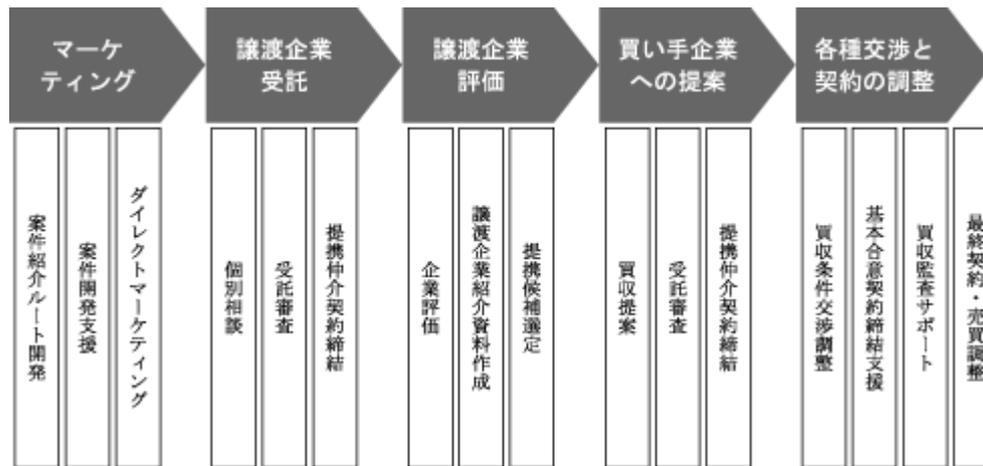
この結果、当社グループの特徴として優良な中堅中小企業の案件情報（とりわけ譲渡案件情報）を全国から継続的、安定的に入手し、かつ、その案件情報を同様に全国レベルで社内マッチングすることができる情報ネットワーク・インフラが完成しております。

併せて、国内の中堅中小企業のM & A仲介業務を行う当社グループの特色として、特定の大規模案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数の中堅中小案件の積上げにより収益が構築される構造となっていることが挙げられます。

なお、当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価（企業価値参考価格の算定）に係る業務を受託しております。

(当社のM & A仲介業務の流れ)

当社のM & A仲介業務の流れは以下の通りです。



1. マーケティング

M & A仲介業務において、優良な譲渡企業の開発が最重要テーマです。これらの会社に関する信頼性の高い情報を数多く入手するために、当社では「全国の会計事務所」、「全国の地方銀行・第二地方銀行」、「全国の信用金庫」などの案件紹介ルートをネットワークしております。

また、当社ではこれらのネットワーク先がM & A情報の開発を活発化させるために、各種セミナーの共催や研修を通じて案件開発の支援を行います。

最近、当社の知名度の向上とインターネットの発達によりホームページから当社にダイレクトに相談される方も増加してきており、ダイレクトマーケティングにも注力しております。

2. 譲渡企業受託

譲渡企業から個別相談がありましたら、譲渡の可能性、譲渡理由、案件の信頼性、概算価格などを検討し、受託審査を実施します。受託審査は当社のリスク管理上重要な役割を果たすのみならず、当社の案件の信頼性向上に寄与しております。

受託審査を通過した譲渡企業と「提携仲介契約」を締結し、「着手金」を受領いたします。

着手金は会社規模に応じて通常100万円～300万円程となっております。

3. 譲渡企業評価（案件化）

次のステップとして、譲渡企業の内容を正確に把握し、買い手企業への提案目的の資料を作成します。このステップを当社では案件化と呼びます。案件化では以下の事を行います。

企業情報資料の収集（会社案内、登記事項証明書、決算書などの資料の収集）

当社所定のインタビューシートの完成（各種定性情報のインタビュー）

企業評価（企業価値参考価格の算定）

買い手企業への提案書（企業概要書など）の作成

当社では特にこの案件化のステップを重視してノウハウを構築しています。

譲渡企業の特徴、業界の特性、価格等が調査できましたら、買い手企業候補をリストアップし、譲渡企業の経営者と共に最適な買い手企業を選定します。

4．買い手企業への提案

選定された買い手企業に対して、譲渡企業を提案します。秘密保持の観点から最初の打診は企業名を伏せたA4で1枚程度の「ノンネーム企業情報資料」により行います。買い手企業が、更なる検討を希望した場合は「秘密保持契約」を締結し、企業名・業績・業界特性などが記載された「企業概要書」を提出いたします。

企業概要書により買い手企業が本格的にM & Aの検討の開始を希望すれば、買い手企業と「提携仲介契約」を締結し、「着手金」を受領いたします。着手金は会社規模に応じて通常100万円～500万円程となっております。「提携仲介契約」の締結先は、上記プロセスと並行して実施される受託審査通過企業に限られます。

5．各種交渉と契約の調整

ここでは、譲渡企業と買い手企業の交渉及び契約内容の調整と進捗管理を行います。

まず、譲渡企業と買い手企業の面談、現場見学などにより企業文化や経営者の人間性などの相互確認を促進しつつ、買収条件の交渉の調整を行います。

両方で一定の合意ができた場合、今までの条件交渉の結果を確認する「基本合意契約」を締結していただきます。

次に、買い手企業は「買収した後のリスクの確認」「譲渡企業の企業価値の確認」等を目的として、譲渡企業の内容確認を行うために買収監査（デューデリジェンス）を実施します。通常は公認会計士が決算書に関して「資産の実在性」、「負債の網羅性」等を譲渡企業へ出向いて調査します。近年では会計監査のみならず、弁護士による法務監査や土壌汚染調査等、監査の範囲が広がりつつあります。当社はこの買収監査の範囲の調整や買収監査がスムーズに行えるような準備の支援について助言します。

買収監査の結果に基づき、譲渡企業と買い手企業の最終的な条件交渉が行われ、譲渡企業の社長や従業員の処遇などの細目の決定において当社は調整を行います。そして全ての条件項目が決定した段階で当事者間は最終契約を締結します。通常は、最終契約締結時に譲渡企業の株式を買い手企業が取得し、経営権が買い手企業に移行します。

当社は、これらの一連の作業が終了した時点で「成功報酬」を受領いたします。成功報酬は時価総資産に料率を乗じて算出します。料率は企業規模が大きくなるにつれて逓減するレーマン方式のテーブルを用います。成功報酬受領後、案件の紹介者に対して一定の紹介料をお支払いいたします。

（近年の展開）

近年では、当社が主として行っている後継者問題解決のためのM & A仲介業務に加えて、より高度なノウハウが必要となるM & A関連サービスを提供し、差別化を図っております。

企業再生

当社では、債務超過や過大債務に陥っている企業等の再生のために、「実態調査」「再生シナリオ策定」「スポンサー企業の選定」「債権カット等についての金融機関との交渉」等を行っております。当社の企業再生業務の特徴は、「スポンサー企業の選定」においてM & A仲介業務のノウハウを活かせる点です。案件遂行にあたっては高度な専門性が要求されるためチャネル横断的にタスクフォースチームを組成して対応しております。

企業再編

近年、企業における資本政策の選択肢の多様化の流れの中で、企業価値を向上させることを目的として「事業の選択と集中」戦略や「合従連衡」戦略を採用し、そのプロセスで企業再編が多くの企業で実施されております。

当社では、M & A 仲介で培ったノウハウをベースに、合併・会社分割・持株会社設立等、各種企業再編を円滑に実施するために計画立案から実行手続までのコンサルティングを行っております。

MBO

中堅企業では親族に後継者がいなくても、役員・社員の中に優秀な後継者候補が存在する場合があります。このような企業では一挙に第三者によるM & Aを進めるのではなく、「優秀な役員・社員に会社を継がせたい」というご要望があります。

また、親会社が子会社を切り離す時に、子会社の社長が親会社から株を買い取ってオーナー社長になるということも増加しています。これらをMBO (Management Buy-Out) といいます。

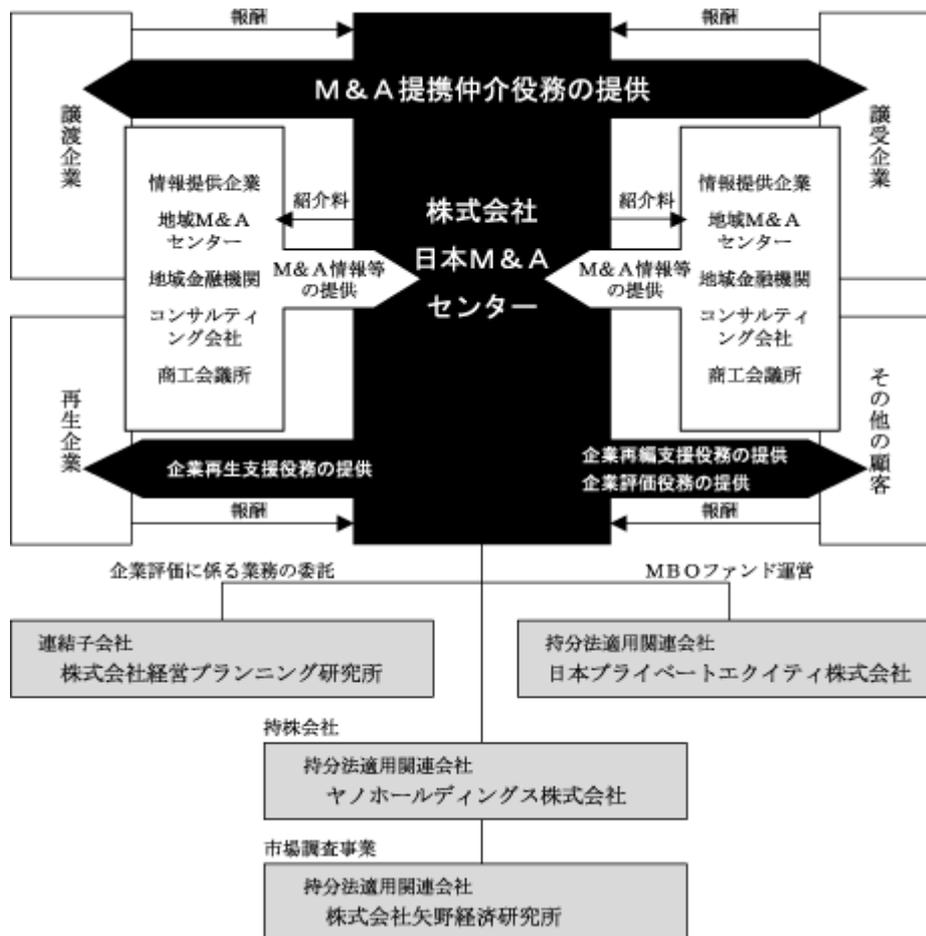
当社では、日本アジア投資株式会社と日本プライベートエクイティ株式会社を合併で設立し、合併会社においてMBOファンドを組成・運営しております。なお、日本プライベートエクイティ株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当します。

また、近年、M & Aのみならず、そこから派生して『企業の存続と発展のための企業戦略』として再編や再生の業務が増加してきております。また、株式公開を目標とした成長戦略としてのM & Aコンサルティング等周辺分野への要望が増加し、コンサルティングニーズの範囲が拡大しつつあります。当社グループはこれに対応し、M & A 仲介会社から、勝ち残り・生き残りのための企業戦略コンサルタント企業への展開をすべく研鑽を行っております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、前記のとおり各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（平成22年3月31日現在226拠点）の会員組織の運営（会費収入）等があります。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社経営プランニング研究所	東京都千代田区	20,000	企業評価に関する業務	100.00	当社より、企業評価に関する業務を受託しております。当社役員並びに従業員が役員を兼任 5名
(持分法適用関連会社) 日本プライベートエクイティ株式会社	東京都千代田区	60,000	MBOファンドの管理運営、コンサルティング業務	35.00	日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であります。当社役員並びに従業員が役員を兼任 3名
ヤノホールディングス株式会社	東京都千代田区	596,000		25.19	㈱矢野経済研究所の発行済株式の80.46%を所有する持株会社であります。
株式会社矢野経済研究所	東京都中野区	200,000	市場調査事業、自社企画調査資料の提供・受託調査・データバンク運用	{ 80.46 }	当社役員 1名が役員を兼任

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 債務超過の会社はありません。
4 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業本部	81
管理本部、経営企画室及び内部監査室	11
合計	92

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者7名を含めております。
 2 当社は、事業部門別による記載が困難であるため、組織上の区分により記載しています。
 3 従業員が前連結会計年度に比べ13名増加したのは、主に業務拡大に伴う営業本部の人員の拡充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	35.3	3.2	9,857

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者7名を含めております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

M & A業界全体においても日本企業が関係するM & A件数は平成18年をピークに減少を続けているとの認識が一般的であります。

このような環境下ではありますが、当社グループは当連結会計年度も、中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM & Aニーズに支えられ、独自のビジネスモデルで前連結会計年度と同数の122件（譲渡・譲受は別カウント）の案件を成約いたしました。殊に第4四半期におきましては、37件の案件を成約し、前四半期までの未達分を取り戻すべく成約案件の積み増しに尽力いたしました。しかしながら、一部の案件において成約が次期にずれ込んだこともあり、売上高は3,655百万円（前期比8.8%減）、営業利益は1,364百万円（同21.3%減）、経常利益は1,376百万円（同16.6%減）、当期純利益は782百万円（同10.8%減）となりました。

国内M & Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM & Aマーケットは、2012年問題（団塊の世代が65歳を迎え、多くの経営者にリタイアの時機が訪れると予想されます。）もあり、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も拡大を続けるものと当社では考えております。

実際に平成22年2月に東京・大阪・名古屋で順次開催した「経営者のためのM & Aセミナー」には近年に例を見ない累計約860名の方々に参加申込みをいただきました。

上記の状況を背景に、当社は当連結会計年度において、今後の一段の成長を期して平成21年6月に本社を移転し、コンサルタント数もこの1年間で63名から71名に12.7%増員いたしました。これら先行投資の成果を次期の業績において具現化すべくなお一層の営業努力を継続する所存でございます。

当社グループは当セグメントにおけるリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

更に、平成21年11月には中国企業とのクロスボーダー案件を手がけるべく「中国室」を開設し、また、札幌営業所の開設準備（平成22年4月開設）をすすめる等、更なる対象領域の拡大と強化も引続き推進いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、973百万円減少し、当連結会計年度末には1,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は523百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,338百万円、減価償却費33百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額755百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,198百万円となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出150百万円、定期預金の預入による支出2,503百万円及び定期預金の払戻による収入1,502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額322百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
M & A 仲介事業	3,543,470	90.9
その他の事業	111,813	100.3
合計	3,655,284	91.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

(1) 新体制による営業戦略の推進

当社は、平成22年4月より営業本部に)統括事業本部と)法人事業本部を設置し2事業本部制とし、それぞれの事業本部に事業本部長を配置いたしました。

)統括事業本部は、当社の情報ネットワークを通じた案件情報開発を中心的なミッションとする会計事務所チャンネル、金融チャンネル、業種別チャンネル、及び医療介護チャンネルを統括しています。

)法人事業本部は、事業法人への直接的なコンタクト等による案件情報開発を中心的なミッションとする法人チャンネル、上場企業チャンネル、及び特務推進チャンネルを統括しています。

この新体制により、当該事業本部単位での一環した事業戦略の立案と実行管理、事業本部単位での営業効率の追求並びに事業本部内でのチャンネル横断的共通課題の解決等に注力し、それぞれの事業本部における収益の最大化を目指すものとします。

(2) 総合的経営戦略コンサルタント企業への取組み

近年、当社グループがM & A支援サービスを提供する中で、単なる仲介の枠を超えて、企業再編、事業再生や株式公開を目標とした成長戦略への助言等周辺分野への要望が増加し、コンサルティングニーズの範囲が拡大しつつあります。

このようなニーズ拡大の中、当社グループはM & Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から脱皮し、豊富なソリューションメニューを提供する企業に飛躍することが必要であり、将来的には、M & A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

(3) 上場企業チャンネルの強化

当社は、中堅中小企業のM & Aマーケットにフォーカスした営業活動を行っております。

今後とも中堅中小企業のM & Aが当社のメインフレームであることには変わりはありませんが、今後はそれに加えて、上場企業へアプローチを強化すべく平成22年4月より上場企業チャンネルを新たに発足しました。

上場企業チャンネルは、ミドル・スモールキャップ(時価総額200億円程度以下)の上場企業をターゲットとし、それら企業グループの企業価値向上に貢献すべく「選択と集中」戦略に基づく各種M & Aから株式の非上場化に至るま

での各種提案を推進いたします。

このような展開により、中堅中小企業のM & Aをコアとしながら、多様なM & Aにトータルに対応する企業へと飛躍することを期しております。

(4) 更なる対象領域の拡大及び強化の推進

平成21年11月には中国企業とのクロスボーダー案件を手がけるべく「中国室」を開設し、また、平成22年4月には北海道エリアにおけるM & A仲介業務の強化を目的として札幌営業所を開設いたしました。

今後とも、M & A業務を通じてより多くの企業の「存続と発展」に貢献できるよう更なる対象領域の拡大及び強化を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年6月24日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争について

当M & A業界は、仲介業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅中小企業のM & Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競争他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & A仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅中小企業のM & Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っています。

国内M & Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM & Aマーケットは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

しかしながら、将来的に中堅中小企業のM & Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、M & A仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等にかかる事項

M & A仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年の法整備に伴い、M & A取引の形態が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M & Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM &

A取引の促進に負の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表取締役会長及び代表取締役社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役会長 分林保弘及び代表取締役社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役会長及び同代表取締役社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておりませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成22年3月31日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、従業員92名及び派遣社員2名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

(6) 訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（平成22年3月31日現在226拠点）と全国的な情報ネットワークを構築しています。

当社は、地域M & Aセンターとして当社グループに加盟する会計事務所と「日本M & Aセンターグループ加盟契約書」を締結しています。

当該契約の概要は次のとおりであります。

<日本M & Aセンターグループ加盟契約書>

- ・ 当社と当社グループに加盟する会計事務所（以下、「加盟会計事務所」という。）とは、顧客の存続と発展に寄与することを目的としてM & A等に関する仲介業務を相互に協力して行う。
- ・ 加盟会計事務所は、本加盟契約締結後当社に加盟金及び会費等を支払うものとする。
- ・ 加盟会計事務所は、M & A等に関する仲介業務の遂行に必要なノウハウ等を習得するために、当社の各種研修に参加できる。
- ・ 当社及び加盟会計事務所は、相互の情報交換により知り得た秘密情報を上記の業務目的以外に使用してはならず、また、相手方の事前の書面による同意なしに第三者へ漏洩または開示してはならない。
- ・ 案件の仲介手数料等の配分等については案件毎に当社と加盟会計事務所とが別途協議のうえ決定する。
- ・ 加盟会計事務所が当社グループを退会する場合には、退会の1か月前までに当社に書面で通知する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、4,295百万円となりました。これは、現金及び預金が1,028百万円増加し、有価証券が800百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、1,446百万円となりました。これは、投資有価証券が160百万円増加し、長期預金が200百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、5,741百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.8%減少し、544百万円となりました。これは、未払法人税等が196百万円、役員賞与引当金が25百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、256百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が26百万円増加し、長期預り保証金が39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、800百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、4,940百万円となりました。これは、主として利益剰余金が460百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は3,655百万円と、前連結会計年度に比べ354百万円の減少となりました。

売上内訳といたしましては、M & Aの仲介事業が3,543百万円、その他の事業が111百万円であり、M & A仲介事業は354百万円の減少、その他の事業は前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,376百万円と、前連結会計年度に比べ274百万円の減少となりました。

売上原価は1,438百万円で、前連結会計年度に比べて22百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は851百万円で、前連結会計年度に比べて5百万円の減少となりました。

営業利益は1,364百万円で、前連結会計年度に比べ371百万円の減少となりました。

営業外収益は28百万円、営業外費用は17百万円となりました。営業外収益の主なものは持分法による投資利益16百万円及び受取利息12百万円であり、営業外費用の主なものは投資事業組合運用損15百万円であります。

この結果、経常利益は1,376百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,689百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,338百万円となり、また、法人税等の支払額755百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円、定期預金の預入による支出2,503百万円及び定期預金の払戻による収入1,502百万円があったこと等により前連結会計年度末に比べ973百万円減少したものです。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は52,415千円であり、設備投資の主な内容は、平成21年6月に行った東京本社
の事務所移転に伴う、建物32,000千円、オフィス関連の工具、器具及び備品9,911千円の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	M & A 仲介事業	事務所設備	25,902	21,546	48,587	96,036	66
大阪支社 (大阪市北区)	M & A 仲介事業	事務所設備	10,991	2,896	365	14,253	24
福利厚生施設 (長野県茅野市)		福利厚生施設	2,408		889	3,298	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(東京都千代田区)	M & A 仲介事業	事務所設備	121,958	516,637
大阪支社(大阪市北区)	M & A 仲介事業	事務所設備	40,862	54,483

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,520	66,520	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	66,520	66,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年12月24日開催の臨時株主総会の決議による第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,125	12,125
新株予約権の行使期間	平成18年12月25日から 平成26年12月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,125 資本組入額 6,250	発行価格 12,125 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合、取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 2. この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っており、これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月20日 (注) 1	2,500	6,400	125,000	320,000	75,000	102,000
平成18年7月5日 (注) 2	6,400	12,800		320,000		102,000
平成18年10月9日 (注) 3	1,300	14,100	691,437	1,011,437	691,437	793,437
平成18年12月25日～ 12月26日 (注) 4	1,012	15,112	25,300	1,036,737	23,782	817,219
平成19年4月1日 (注) 5	45,336	60,448		1,036,737		817,219
平成19年10月3日～ 10月31日 (注) 6	2,136	62,584	13,350	1,050,087	12,549	829,768
平成20年10月21日～ 10月31日 (注) 7	1,968	64,552	12,300	1,062,387	11,562	841,330
平成21年10月15日 (注) 8	1,968	66,520	12,300	1,074,687	11,562	852,892

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使

行使価格 80,000円

資本組入額 50,000円

主な権利行使者 分林 保弘(1,250株)、三宅 卓(1,150株)、榎木 孝麿(10株)、半田 貢(10株)、
村上 秀夫(10株)、他7名

2 株式分割

株式1株を2株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150,000円

引受価額 1,063,750円

資本組入額 531,875円

4 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 48,500円

資本組入額 25,000円

主な権利行使者 分林 保弘(246株)、三宅 卓(246株)、榎木 孝麿(60株)、他28名(460株)

5 平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行ったため、平成19年4月1日に発行済株式総数が

45,336株増加し、発行済株式総数残高は60,448株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減
はありません。

6 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 12,125円

資本組入額 6,250円

主な権利行使者 分林 保弘(984株)、三宅 卓(984株)、他6名(168株)

7 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 12,125円

資本組入額 6,250円

主な権利行使者 分林 保弘(984株)、三宅 卓(984株)

8 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 12,125円

資本組入額 6,250円

主な権利行使者 分林 保弘(984株)、三宅 卓(984株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	33	93	66	4	3,273	3,495	
所有株式数(株)		13,067	878	3,889	11,576	5	37,105	66,520	
所有株式数の割合(%)		19.64	1.32	5.85	17.40	0.01	55.78	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	11,807	17.74
三宅 卓	東京都大田区	11,756	17.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,847	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,521	5.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 13)	1,914	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,402	2.10
エイチエスピーシー ファンド サービス スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,260	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,103	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,093	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,084	1.62
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	950	1.42
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16 13)	660	0.99
計		40,397	60.73

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株数は全て、各行の信託業務に係るものであり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち3,718株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち3,510株は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,520	66,520	
単元未満株式			
発行済株式総数	66,520		
総株主の議決権		66,520	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年12月24日開催の臨時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを決議した。

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第18期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当期末の配当金は、当初の予定どおり、1株当たり2,500円、年間配当金額では1株当たり5,000円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり普通配当2,500円に設立20周年記念配当（当社は平成22年4月25日より設立20周年目に入りました。）500円を加え、1株当たり3,000円（年間1株当たり6,000円）の配当金を予定しております。留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	161,380	2,500
平成22年6月24日 定時株主総会決議	166,300	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		3,280,000 781,000	760,000	565,000	493,000
最低(円)		1,230,000 748,000	388,000	184,900	215,200

- (注) 1 当社株式は、平成18年10月10日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。
それ以前の当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。
- 2 印は株式分割による権利落ち後の株価であります。
- 3 平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。
- 4 当社株式は、平成19年12月10日付けをもって東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部へ市場変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	433,000	411,000	375,000	415,000	344,000	331,000
最低(円)	381,000	294,000	322,000	345,000	285,000	303,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		分林 保弘	昭和18年8月28日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成4年6月 平成12年10月 平成19年4月 平成20年6月	日本オリベッティ株式会社入社 当社設立取締役 当社代表取締役社長 日本プライベートエクイティ株式 会社取締役(現任) 特定非営利活動法人日本企業再生 支援機構副理事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	11,807
代表取締役 社長		三宅 卓	昭和27年1月18日生	昭和52年4月 平成3年9月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月	日本オリベッティ株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 日本プライベートエクイティ株式 会社代表取締役副社長 当社取締役副社長営業本部長 日本プライベートエクイティ株式 会社取締役副社長(現任) 特定非営利活動法人日本企業再生 支援機構監事(現任) 当社代表取締役副社長営業本部長 株式会社矢野経済研究所取締役(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	11,756
常務取締役	管理本部長	檜木 孝磨	昭和37年10月15日生	昭和60年4月 平成5年1月 平成12年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月	大王製紙株式会社入社 当社入社 大和証券エスエムピーシー株式 会社入社 当社入社 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	250
取締役	統括事業本 部長 兼情報開 発部長 大阪支社長	大山 敬義	昭和42年11月14日生	平成3年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員情報開発部長 当社取締役情報開発部長 当社取締役統括事業本部長 兼情報開発部長 大阪支社長(現任)	(注)4	260
取締役	法人事業本 部長 兼事業法 人部長	大槻 昌彦	昭和45年7月23日生	平成7年4月 平成18年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社住友銀行入行 当社入社 当社執行役員事業法人部長 当社執行役員法人事業本部長 兼事業法人部長 当社取締役法人事業本部長 兼事業法人部長(現任)	(注)4	9
取締役		島田 直樹	昭和43年11月23日生	平成5年4月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成20年6月 平成21年12月	アップルコンピュータ株式会社入社 株式会社ボストンコンサルティング グループ入社 ICGジャパン株式会社取締役 株式会社ビー・アンド・イー・ディ レクションズ設立代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ロキテクノ社外取締役(現 任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		田村 信次	昭和22年 8月25日生	昭和48年 4月 平成 7年 7月 平成10年 5月 平成15年 9月 平成18年 1月 平成21年 6月	大和証券株式会社入社 同社営業企画部長 同社札幌支店長 渡島信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11	
監査役		赤井 三磨	昭和19年 1月20日生	昭和43年 4月 平成 6年 3月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成12年 9月 平成14年 9月 平成17年 6月 平成18年 1月	株式会社住友銀行入行 株式会社共同債権買取機構常務取締役 住銀ファイナンス株式会社常務取締役 株式会社太平洋クラブ常務取締役 株式会社キングジム取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社 I S A パートナース代表取締役(現任)	(注) 5	40	
監査役		木下 直樹	昭和40年 1月20日生	平成 6年 4月 平成14年 1月 平成16年 2月 平成18年 6月 平成18年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナー 木下総合法律事務所開設所長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社メディアグローバルリンクス監査役(現任)	(注) 5		
計								24,133

- (注) 1 所有株式数は、平成22年 3月31日現在のものを記載しています。
2 取締役 島田直樹は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 赤井三磨、木下直樹は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年 6月24日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
5 監査役の任期は、平成22年 6月24日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、営業ラインのリーダーである幸亀努、三谷康生、安丸良広及び鈴木安夫、コーポレートアドバイザー室長の澤村八大、経営企画室長の飯野一宏、管理本部副本部長の永田靖子の 7名で構成されております。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を平成21年 6月24日付けで補欠の社外監査役として選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	
志賀 勝正 (昭和18年11月23日生)	昭和41年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 9月 平成12年 7月	持田製薬株式会社入社 同社法務部長 東海サービス株式会社取締役 持田製薬株式会社総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値の向上のため、意思決定の迅速化により経営の効率化を促進すると同時に、経営におけるリスク管理の強化が極めて重要であると認識しています。

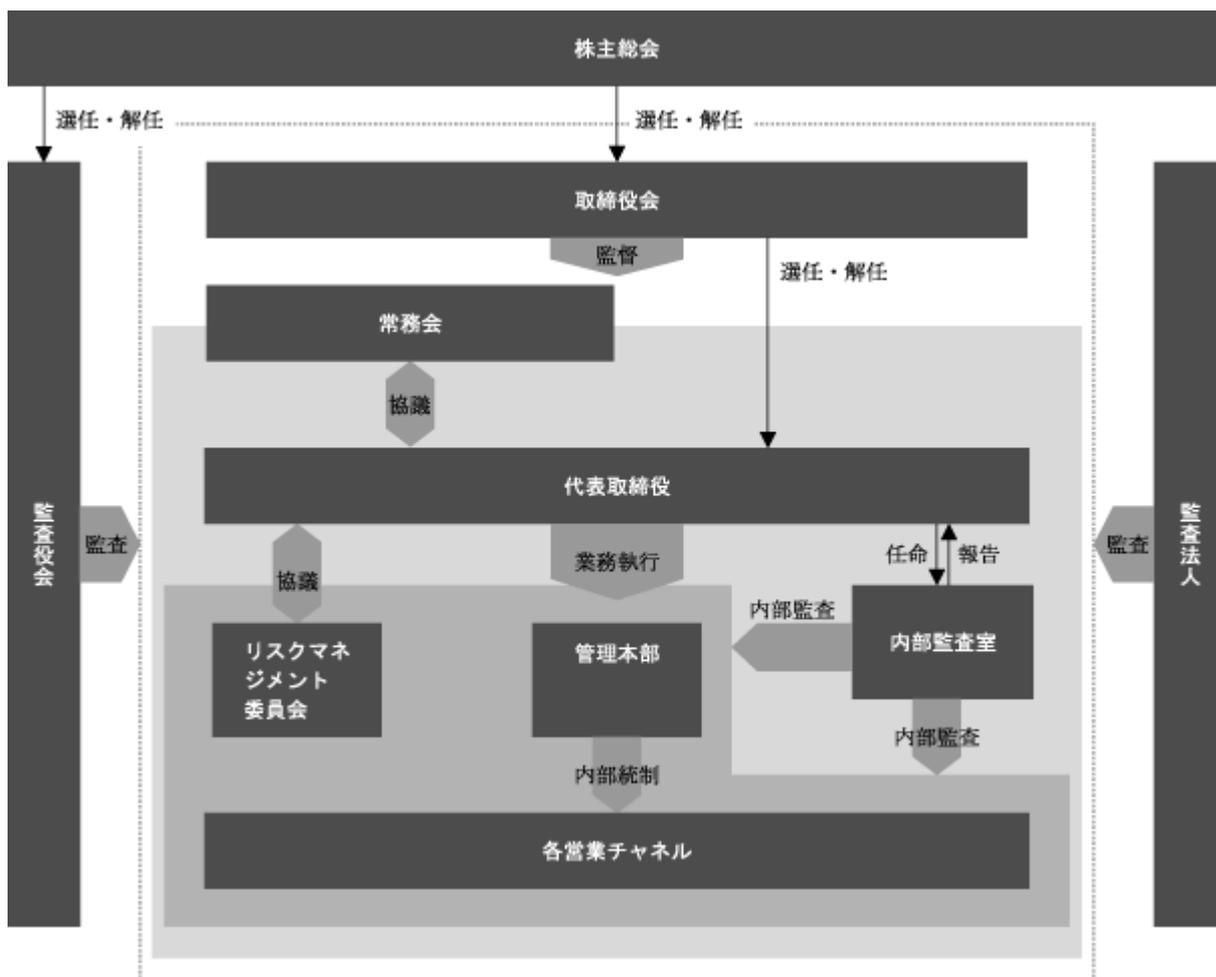
当社は取締役会制度及び監査役制度を採用しており、取締役会、監査役監査を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、内部監査では会計監査及び業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社グループにおける経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社の枠組みの中で、取締役会は常勤取締役4名及び独立性の高い社外取締役1名の合計5名で、監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されております(平成22年3月31日現在)。また、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成される監査役会は、内部監査室及び会計監査人である監査法人と連携を図りながら、取締役の職務執行の監督を行う形でガバナンス体制を維持しております。

当社は、従業員数100名未満の小規模な組織であり、現状の体制は組織規模に応じた適切なものであります。

当社の内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



イ 取締役会

取締役会は5名(平成22年3月31日現在)の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。

なお、取締役会付議事項以外の事項についても常務会規程に基づき常勤取締役3名により原則として毎週開催される常務会において、活発に意見を交換した上で意思決定を行っております。

ロ リスクマネジメント委員会

常勤取締役及び管理本部と経営企画室の管理職を構成員として毎月2回以上、リスクマネジメント委員会を開催しております。総合的なリスク管理事項について十分に討議し、必要に応じて外部の法律事務所等の指導・助言を受けたくうで、その内容により適切に取締役会に上程しております。

これにより業務上の重要事項について、迅速な審議と意思疎通が行える体制を整えております。

また、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行っております。

ハ 代表取締役

代表取締役は、会社の代表機関であり業務執行機関であります。取締役会の決議及び監督に基づき業務執行を行っております。

ニ 監査役会

監査役会は、常勤監査役が1名、非常勤社外監査役が2名の合計3名で構成されております。監査役会は毎月1回開催されており、監査役相互の意見交換が行われております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し法令遵守の状況等を常に確認するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、業務執行上の監査を行う体制としております。

また、会計監査人や内部監査担当者と定期的に情報交換を行うなど、連携した経営監視体制を整えております。

ホ 監査法人

監査法人の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査役と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用について協議の場を持っております。

ヘ 内部監査制度

当社では業務執行上の内部監査制度を導入しており、業務執行においては法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査については内部監査室長1名が担当しております。

ト 内部統制システムの整備状況

当社グループは業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、以下のとおりの体制等を整備しております。

）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するためにコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、取締役・使用人全員への周知徹底を図るため「株式会社日本M & Aセンターコンプライアンス行動指針10か条」及びコンプライアンス（法令遵守）規程を定めるとともに、月例全体会議を利用してコンプライアンス等に関する研修を適宜行っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかを

チェックするため、監査役による監査及び内部監査室による内部監査を実施しております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回以上取締役会を開催するほか、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規程に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。特に重要事項については常務会規程に基づき原則として毎週開催される常務会における審議を経て取締役会に諮っております。また、執行役員制度の導入を行い、執行役員による職務の適切なサポートによりその執行の効率化を図っております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書・情報については、法令・定款及び文書管理規程に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、常勤取締役及び管理本部と経営企画室の管理職をメンバーとするリスクマネジメント委員会が、リスクマネジメント委員会規程に基づき社内横断的なリスクの予防・管理の検討を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、株式会社経営プランニング研究所の1社であります。当該子会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、また、子会社取締役と日常的な意思疎通を図っており、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在は監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、使用人の異動、人事評価、懲戒処分等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、

）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査役会を設置しております。監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準を定めるとともに、監査計画書を作成し取締役会でその内容を説明し、履行に関しての理解と協力を得ております。特に代表取締役と定期会合を通じ意見交換を行います。

このほか、監査法人、内部監査の監査に立会うとともに意見交換を通じ当社の監査の実効性を確保しています。

チ リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、上記のリスクマネジメント委員会において討議しており、必要に応じて取締役会に上程しております。

リ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査室と監査法人及び監査役の連携について

当社では内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制を常に検証しております。内部監査については監査役が確認・フォローアップを行い、併せて監査法人が内容を確認しております。監査法人の会計監査については監査役が確認をしております。

また、内部統制部門である管理本部は、内部監査室、監査法人及び監査役に、内部統制の状況について報告を行い、監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等について

A．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、有限責任監査法人トーマツです。

指定有限責任社員 業務執行社員 世良敏昭、森谷和正

B．監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士2名、会計士補等2名

社外取締役及び社外監査役の役割

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

経営の監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、当社グループの出身者、大株主、大口取引先関係者、重要な利害関係者の何れにも該当しない高い独立性を保持している者であることに重点を置いています。また、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、企業経営の経験者又は専門性を有する方が望まれます。

当社の社外取締役及び社外監査役は、これらの要件を満たしており、また当社の組織規模から勘案して適切な人数であります。

社外監査役は、監査法人が行う監査の状況を適宜ヒアリングすることをはじめとして、定期的に意見交換・情報交換を行い密に連携しております。

社外取締役及び社外監査役に対して必要な報告・連絡につきましては、管理本部長及び常勤監査役が適宜実施し、情報格差が生じないサポート体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

社外取締役島田直樹並びに社外監査役赤井三磨及び社外監査役木下直樹と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146	118			27	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	2
社外役員	7	6			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員等の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

役位、在勤年数、業績への貢献度等の諸般の事情を加味して株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

提出会社の株式等の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額 7,703千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社船井財産コンサルタンツ	144	5,378	情報ネットワーク拡充のための提携推進目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

取締役の定数

「当社の取締役は10名以内とする。」旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額は、金3百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を適宜把握し、その理解に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,322	3,090,422
売掛金	423,672	437,665
有価証券	1,501,443	700,994
前払費用	20,236	17,860
繰延税金資産	41,504	41,077
その他	4,558	7,449
流動資産合計	4,053,738	4,295,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,712	55,509
減価償却累計額	10,385	16,206
建物(純額)	25,327	39,302
その他	57,909	54,822
減価償却累計額	35,815	30,379
その他(純額)	22,093	24,443
有形固定資産合計	47,420	63,746
無形固定資産	59,309	50,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 689,042	1 850,000
繰延税金資産	104,968	97,712
長期預金	300,000	100,000
その他	241,005	284,296
投資その他の資産合計	1,335,017	1,332,009
固定資産合計	1,441,746	1,446,070
資産合計	5,495,485	5,741,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,111	20,457
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	140,667	137,798
未払法人税等	385,967	189,568
前受金	540	270
預り金	3,041	5,703
賞与引当金	25,069	29,966
役員賞与引当金	25,000	-
その他	75,045	60,504
流動負債合計	786,441	544,268

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	8,338	9,740
役員退職慰労引当金	220,858	246,944
長期預り保証金	39,000	-
固定負債合計	268,197	256,685
負債合計	1,054,639	800,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,074,687
資本剰余金	841,330	852,892
利益剰余金	2,539,520	2,999,641
株主資本合計	4,443,238	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,392	13,365
評価・換算差額等合計	2,392	13,365
純資産合計	4,440,846	4,940,587
負債純資産合計	5,495,485	5,741,541

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,009,611	3,655,284
売上原価	1,416,598	1,438,742
売上総利益	2,593,013	2,216,541
販売費及び一般管理費	¹ 856,740	¹ 851,734
営業利益	1,736,273	1,364,806
営業外収益		
受取利息	15,695	12,059
受取配当金	542	148
持分法による投資利益	-	16,216
その他	725	537
営業外収益合計	16,963	28,961
営業外費用		
支払利息	3,184	1,267
有価証券運用損	434	-
投資事業組合運用損	7,854	15,925
持分法による投資損失	90,430	-
その他	37	-
営業外費用合計	101,942	17,193
経常利益	1,651,293	1,376,575
特別利益		
投資有価証券売却益	1,871	594
保険解約返戻金	10,856	-
特別利益合計	12,728	594
特別損失		
固定資産除却損	² 4,797	² 11,923
投資有価証券評価損	71,873	6,145
原状回復費	3,714	20,974
特別損失合計	80,384	39,043
税金等調整前当期純利益	1,583,637	1,338,126
法人税、住民税及び事業税	720,323	557,989
法人税等調整額	14,207	2,744
法人税等合計	706,116	555,244
当期純利益	877,521	782,881

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,087	1,062,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,300	12,300
当期変動額合計	12,300	12,300
当期末残高	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
利益剰余金		
前期末残高	2,006,210	2,539,520
当期変動額		
剰余金の配当	344,212	322,760
当期純利益	877,521	782,881
当期変動額合計	533,309	460,121
当期末残高	2,539,520	2,999,641
株主資本合計		
前期末残高	3,886,066	4,443,238
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23,862	23,862
剰余金の配当	344,212	322,760
当期純利益	877,521	782,881
当期変動額合計	557,171	483,983
当期末残高	4,443,238	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,788	15,757
当期変動額合計	2,788	15,757
当期末残高	2,392	13,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,788	15,757
当期変動額合計	2,788	15,757

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,392	13,365
純資産合計		
前期末残高	3,886,462	4,440,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	344,212	322,760
当期純利益	877,521	782,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,788	15,757
当期変動額合計	554,383	499,741
当期末残高	4,440,846	4,940,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583,637	1,338,126
減価償却費	26,548	33,161
賞与引当金の増減額(は減少)	3,933	4,896
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	661	1,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,576	26,086
受取利息及び受取配当金	16,237	12,208
支払利息	3,184	1,267
投資有価証券売却損益(は益)	1,871	594
投資有価証券評価損益(は益)	71,873	6,145
固定資産除却損	4,797	11,923
保険解約損益(は益)	10,856	-
持分法による投資損益(は益)	90,430	16,216
売上債権の増減額(は増加)	348,724	13,993
有価証券の増減額(は増加)	26,859	-
前払費用の増減額(は増加)	13,799	2,451
仕入債務の増減額(は減少)	4,233	10,654
未払費用の増減額(は減少)	3,973	2,868
前受金の増減額(は減少)	139,860	270
預り金の増減額(は減少)	4,404	2,662
その他	115,024	83,334
小計	1,190,790	1,262,982
利息及び配当金の受取額	38,249	17,902
利息の支払額	3,077	1,343
法人税等の支払額	762,234	755,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,728	523,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,565	45,692
無形固定資産の取得による支出	18,456	6,723
投資有価証券の取得による支出	432,790	150,697
投資有価証券の売却による収入	55,968	1,000
定期預金の預入による支出	800,772	2,503,360
定期預金の払戻による収入	200,000	1,502,208
保険積立金の解約による収入	13,766	-
その他	22	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,872	1,198,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
株式の発行による収入	23,862	23,862
配当金の支払額	344,212	322,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,350	298,898
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,562,494	973,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487	2,662,993
現金及び現金同等物の期末残高	2,662,993	1,689,493

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M & Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M & Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社日本M & Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M & Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ(株) ヤノホールディングス(株) 株式会社矢野経済研究所</p> <p>当連結会計年度中にヤノホールディングス(株)株式を取得したことにより、新たにヤノホールディングス(株)及びその子会社である株式会社矢野経済研究所が当社の関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より当該2社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>非連結子会社日本M & Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ(株) ヤノホールディングス(株) 株式会社矢野経済研究所</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度 1,010千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 304,067千円 投資有価証券(その他) 827千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316,122千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,017千円 賞与引当金繰入額 3,021千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円 広告宣伝費 109,092千円 地代家賃 159,829千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 136,036千円 賞与引当金繰入額 3,948千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,186千円 地代家賃 169,020千円 支払手数料 91,381千円
2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 4,797千円	2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 7,866千円 有形固定資産 その他 4,057千円 計 11,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,584	1,968		64,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	4,064		1,968	2,096	
合計			4,064		1,968	2,096	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	187,752	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	156,460	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,380	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,552	1,968		66,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	2,096		1,968	128	
合計			2,096		1,968	128	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,380	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	161,380	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,062,322千円	現金及び預金 3,090,422千円
有価証券 1,501,443千円	有価証券 700,994千円
計 3,563,766千円	計 3,791,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金 300,772千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,501,924千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 600,000千円	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 600,000千円
現金及び現金同等物 2,662,993千円	現金及び現金同等物 1,689,493千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 40,862千円	1年以内 204,895千円
1年超 54,483千円	1年超 366,226千円
計 95,345千円	計 571,121千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。当社では取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

有価証券は安全性の高い金融資産で運用し、投資有価証券は、株式、投資信託、債券であり、定期的に時価を把握しております。

短期借入金は、期間3ヶ月以内の資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達については、定期的に金利の状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	3,090,422	3,090,422	
(2)売掛金	437,665	437,665	
(3)有価証券	700,994	700,994	
(4)投資有価証券	169,387	169,387	
(5)長期預金	100,000	99,909	91
(6)買掛金	(20,457)	(20,457)	
(7)短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(8)未払法人税等	(189,568)	(189,568)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらの時価については、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式及び投資信託は取引所等の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)長期預金

これらの時価については、預金の預入期間及び預金利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)短期借入金及び(8)未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額680,612千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,089,970			
売掛金	437,665			
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	600,000			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (社債等)	99,890			
長期預金			100,000	

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額については、借入金等明細表に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,000	3,585	585
債券			
その他			
小計	3,000	3,585	585
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券	92,690	91,330	1,360
その他	49,328	49,328	
小計	142,018	140,658	1,360
合計	145,018	144,244	775

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,573千円を計上しております。

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、それ以前6ヶ月の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,968	1,871	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	99,879
合計	99,879
(2) その他有価証券	
非上場株式	11,730
短期公社債投資信託	201,563
国内譲渡性預金	1,200,000
その他	228,173
合計	1,641,466

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,299千円を計上しております。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
(1) 債券	
コマーシャル・ペーパー	99,879
合計	99,879

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,378	3,000	2,378
債券	99,890	92,690	7,200
その他	64,119	49,328	14,791
小計	169,387	145,018	24,369
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	700,994	700,994	
小計	700,994	700,994	
合計	870,382	846,013	24,369

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	594	
債券			
その他			
合計	1,000	594	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,486千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">5,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 なお、当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	13,486千円	年金資産(注)	5,148千円	退職給付引当金	8,338千円	勤務費用	6,786千円	退職給付費用	6,786千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,566千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,958千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	19,566千円	年金資産(注)	9,825千円	退職給付引当金	9,740千円	勤務費用	6,958千円	退職給付費用	6,958千円
退職給付債務	13,486千円																				
年金資産(注)	5,148千円																				
退職給付引当金	8,338千円																				
勤務費用	6,786千円																				
退職給付費用	6,786千円																				
退職給付債務	19,566千円																				
年金資産(注)	9,825千円																				
退職給付引当金	9,740千円																				
勤務費用	6,958千円																				
退職給付費用	6,958千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年12月24日	同左	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 20	当社従業員 8	当社従業員 7
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 9,840	普通株式 424	普通株式 136
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月25日～平成26年12月24日	同左	同左

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	4,064
権利確定(株)	
権利行使(株)	1,968
失効(株)	
未行使残(株)	2,096

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	1株当たり12,125
行使時平均株価(円)	377,000
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年12月24日	同左	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 20	当社従業員 8	当社従業員 7
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 9,840	普通株式 424	普通株式 136
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月25日～平成26年12月24日	同左	同左

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,096
権利確定(株)	
権利行使(株)	1,968
失効(株)	
未行使残(株)	128

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	1株当たり12,125
行使時平均株価(円)	414,000
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,504千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,920千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,473千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	30,568千円	賞与引当金	10,205千円	その他	731千円	繰延税金資産(流動)小計	41,504千円	 		退職給付引当金	3,393千円	役員退職慰労引当金	89,889千円	その他有価証券評価差額金	1,254千円	その他	10,878千円	繰延税金資産(固定)小計	105,415千円	繰延税金資産合計	146,920千円	 		(繰延税金負債)		その他	446千円	繰延税金負債(固定)小計	446千円	繰延税金負債合計	446千円	繰延税金資産の純額	146,473千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,409千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148,708千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">138,790千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	15,409千円	賞与引当金	12,197千円	その他	13,470千円	繰延税金資産(流動)小計	41,077千円	 		退職給付引当金	3,964千円	役員退職慰労引当金	100,506千円	その他有価証券評価差額金	744千円	その他	2,415千円	繰延税金資産(固定)小計	107,631千円	繰延税金資産合計	148,708千円	 		(繰延税金負債)		その他	9,918千円	繰延税金負債(固定)小計	9,918千円	繰延税金負債合計	9,918千円	繰延税金資産の純額	138,790千円
未払事業税	30,568千円																																																																																		
賞与引当金	10,205千円																																																																																		
その他	731千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	41,504千円																																																																																		
退職給付引当金	3,393千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	89,889千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,254千円																																																																																		
その他	10,878千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	105,415千円																																																																																		
繰延税金資産合計	146,920千円																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他	446千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	446千円																																																																																		
繰延税金負債合計	446千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	146,473千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
持分法による投資損失	2.3%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
役員賞与引当金	0.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																		
未払事業税	15,409千円																																																																																		
賞与引当金	12,197千円																																																																																		
その他	13,470千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	41,077千円																																																																																		
退職給付引当金	3,964千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,506千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	744千円																																																																																		
その他	2,415千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	107,631千円																																																																																		
繰延税金資産合計	148,708千円																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他	9,918千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	9,918千円																																																																																		
繰延税金負債合計	9,918千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	138,790千円																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	68,794円86銭	74,272円21銭
1株当たり当期純利益	13,833円84銭	11,960円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,183円52銭	11,753円03銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	877,521	782,881
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,521	782,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,433	65,458
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,129	1,153
(うち新株予約権)	(3,129)	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	100,000	100,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	995,832	845,726	781,006	1,032,718
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	462,655	281,105	232,001	362,363
四半期純利益金額 (千円)	297,045	144,190	128,406	213,239
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4,601.65	2,233.70	1,939.06	3,205.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,959	2,928,605
売掛金	423,672	437,665
有価証券	1,501,443	700,994
前払費用	20,236	17,860
繰延税金資産	40,897	40,802
未収入金	¹ 84,331	¹ 146,798
その他	4,542	3,248
流動資産合計	4,026,083	4,275,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,712	55,509
減価償却累計額	10,385	16,206
建物(純額)	25,327	39,302
工具、器具及び備品	57,909	54,822
減価償却累計額	35,815	30,379
工具、器具及び備品(純額)	22,093	24,443
有形固定資産合計	47,420	63,746
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	57,947	48,952
その他	471	471
無形固定資産合計	59,309	50,314
投資その他の資産		
投資有価証券	384,147	533,877
関係会社株式	340,580	340,580
その他の関係会社有価証券	827	-
繰延税金資産	104,968	97,712
長期預金	300,000	100,000
敷金及び保証金	230,005	273,296
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,361,529	1,346,466
固定資産合計	1,468,259	1,460,527
資産合計	5,494,342	5,736,503

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 36,750	1 26,922
短期借入金	100,000	100,000
未払金	33,257	43,445
未払費用	140,667	137,798
未払法人税等	382,740	189,568
未払消費税等	40,685	5,756
前受金	540	270
預り金	2,981	5,633
賞与引当金	24,182	29,319
役員賞与引当金	25,000	-
その他	-	10,105
流動負債合計	786,804	548,820
固定負債		
退職給付引当金	8,338	9,740
役員退職慰労引当金	220,858	246,944
長期預り保証金	39,000	-
固定負債合計	268,197	256,685
負債合計	1,055,001	805,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
資本準備金	841,330	852,892
資本剰余金合計	841,330	852,892
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	651	-
繰越利益剰余金	2,515,049	2,968,302
利益剰余金合計	2,537,450	2,990,052
株主資本合計	4,441,168	4,917,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,827	13,365
評価・換算差額等合計	1,827	13,365
純資産合計	4,439,340	4,930,998
負債純資産合計	5,494,342	5,736,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,008,011	3,654,576
売上原価	1,439,229	1,460,904
売上総利益	2,568,782	2,193,672
販売費及び一般管理費	¹ 856,041	¹ 843,045
営業利益	1,712,740	1,350,626
営業外収益		
受取利息	9,929	12,027
有価証券利息	5,639	-
受取配当金	42,472	18,673
その他	2	12
営業外収益合計	58,043	30,713
営業外費用		
支払利息	3,184	1,267
有価証券運用損	434	-
投資事業組合運用損	6,778	15,925
その他	37	-
営業外費用合計	10,435	17,193
経常利益	1,760,348	1,364,146
特別利益		
投資有価証券売却益	1,871	594
保険解約返戻金	10,856	-
特別利益合計	12,728	594
特別損失		
固定資産除却損	² 4,797	² 11,923
投資有価証券評価損	71,873	6,145
原状回復費	3,714	20,974
特別損失合計	80,384	39,043
税引前当期純利益	1,692,692	1,325,697
法人税、住民税及び事業税	711,158	553,412
法人税等調整額	14,275	3,076
法人税等合計	696,882	550,335
当期純利益	995,809	775,361

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	682,314	47.4	760,908	52.1
経費	2	756,915	52.6	699,995	47.9
当期売上原価		1,439,229	100.0	1,460,904	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与 560,733千円</p> <p>賞与 40,467千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,161千円</p> <p>法定福利費 55,350千円</p>	<p>1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与 621,704千円</p> <p>賞与 46,685千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,511千円</p> <p>法定福利費 60,870千円</p>
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>案件紹介料 618,386千円</p> <p>旅費交通費 109,605千円</p>	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>案件紹介料 537,355千円</p> <p>旅費交通費 133,444千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,087	1,062,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,300	12,300
当期変動額合計	12,300	12,300
当期末残高	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
資本剰余金合計		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,750	21,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,302	651
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	651	651
当期変動額合計	651	651
当期末残高	651	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,862,800	2,515,049
当期変動額		
剰余金の配当	344,212	322,760
特別償却準備金の取崩	651	651
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	652,248	453,253

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,515,049	2,968,302
利益剰余金合計		
前期末残高	1,885,853	2,537,450
当期変動額		
剰余金の配当	344,212	322,760
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	651,597	452,601
当期末残高	2,537,450	2,990,052
株主資本合計		
前期末残高	3,765,709	4,441,168
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	344,212	322,760
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	675,459	476,463
当期末残高	4,441,168	4,917,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,927	15,193
当期変動額合計	1,927	15,193
当期末残高	1,827	13,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,927	15,193
当期変動額合計	1,927	15,193
当期末残高	1,827	13,365
純資産合計		
前期末残高	3,765,809	4,439,340
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	344,212	322,760
当期純利益	995,809	775,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,927	15,193
当期変動額合計	673,531	491,657
当期末残高	4,439,340	4,930,998

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度1,010千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
未収入金 84,315千円	未収入金 142,597千円
買掛金 5,638千円	買掛金 6,465千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 129,017千円	役員報酬 136,036千円
給与手当 64,543千円	給与手当 59,208千円
賞与引当金繰入額 3,021千円	賞与引当金繰入額 3,808千円
役員賞与引当金繰入額 25,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,186千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円	減価償却費 17,443千円
広告宣伝費 109,036千円	地代家賃 169,020千円
支払手数料 71,629千円	支払手数料 91,139千円
地代家賃 159,829千円	広告宣伝費 82,730千円
減価償却費 13,913千円	消耗品費 42,254千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 4,797千円	建物 7,866千円
	工具、器具及び備品 4,057千円
	計 11,923千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,345千円</td> </tr> </table>	1年以内	40,862千円	1年超	54,483千円	計	95,345千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>571,121千円</td> </tr> </table>	1年以内	204,895千円	1年超	366,226千円	計	571,121千円
1年以内	40,862千円												
1年超	54,483千円												
計	95,345千円												
1年以内	204,895千円												
1年超	366,226千円												
計	571,121千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円、関連会社株式320,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,897千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,313千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,866千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	30,323千円	賞与引当金	9,842千円	その他	731千円	繰延税金資産(流動)小計	40,897千円	 		退職給付引当金	3,393千円	役員退職慰労引当金	89,889千円	その他有価証券評価差額金	1,254千円	その他	10,878千円	繰延税金資産(固定)小計	105,415千円	繰延税金資産合計	146,313千円	 		(繰延税金負債)		その他	446千円	繰延税金負債(固定)小計	446千円	繰延税金負債合計	446千円	繰延税金資産の純額	145,866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,802千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">147,688千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">138,515千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税	15,399千円	賞与引当金	11,933千円	その他	13,470千円	繰延税金資産(流動)小計	40,802千円	 		退職給付引当金	3,964千円	役員退職慰労引当金	100,506千円	その他	2,415千円	繰延税金資産(固定)小計	106,886千円	繰延税金資産合計	147,688千円	 		(繰延税金負債)		その他	9,173千円	繰延税金負債(固定)小計	9,173千円	繰延税金負債合計	9,173千円	繰延税金資産の純額	138,515千円
未払事業税	30,323千円																																																																		
賞与引当金	9,842千円																																																																		
その他	731千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	40,897千円																																																																		
退職給付引当金	3,393千円																																																																		
役員退職慰労引当金	89,889千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,254千円																																																																		
その他	10,878千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	105,415千円																																																																		
繰延税金資産合計	146,313千円																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他	446千円																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	446千円																																																																		
繰延税金負債合計	446千円																																																																		
繰延税金資産の純額	145,866千円																																																																		
未払事業税	15,399千円																																																																		
賞与引当金	11,933千円																																																																		
その他	13,470千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	40,802千円																																																																		
退職給付引当金	3,964千円																																																																		
役員退職慰労引当金	100,506千円																																																																		
その他	2,415千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	106,886千円																																																																		
繰延税金資産合計	147,688千円																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
その他	9,173千円																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	9,173千円																																																																		
繰延税金負債合計	9,173千円																																																																		
繰延税金資産の純額	138,515千円																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	68,771円55銭	74,128円05銭
1株当たり当期純利益	15,698円61銭	11,845円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,960円63銭	11,640円14銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	995,809	775,361
普通株式に係る当期純利益(千円)	995,809	775,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,433	65,458
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,129	1,153
(うち新株予約権)	(3,129)	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社船井財産コンサルタンツ	144	5,378
		株式会社船井財産コンサルタンツ京葉	27	603
		株式会社ジェイ・エム・シー・エム・ア ンド・エー・センター	20	321
		その他 23銘柄	2,046	1,400
		小計	2,237	7,703
計		2,237	7,703	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	1回グローバル・ワン不動産投資法人債	100,000	99,890
		小計	100,000	99,890
計		100,000	99,890	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワMMF(マネー・マネージメント ・ファンド)	100,994,681	100,994
		国内譲渡性預金	3	600,000
小計			700,994	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ・バリュー株・オープン	83,992,105	64,119
		小計		64,119
		(投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業 有限責任組合	2	185,402
		J A I C - 中小企業グローバル支援投資 事業有限責任組合	1	34,394
		J P E ・ プライベートエクイティ3号投 資事業有限責任組合	20	122,367
J A I C - I F 4号投資事業有限責任組 合	1	20,000		
小計			362,164	
計			1,127,278	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,712	32,000	12,203	55,509	16,206	10,158	39,302
工具、器具及び備品	57,909	13,692	16,778	54,822	30,379	7,284	24,443
有形固定資産計	93,621	45,692	28,982	110,332	46,585	17,443	63,746
無形固定資産							
借地権	889			889			889
ソフトウェア	79,066	6,723		85,789	36,836	15,718	48,952
その他	471			471			471
無形固定資産計	80,428	6,723		87,151	36,836	15,718	50,314

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 建物の当期増加額及び減少額は、主に東京本社の移転によるものであります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額及び減少額は、主に東京本社の移転によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期増加額は、主に営業支援システムのカスタマイズによるもの及びサーバー更改に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,182	29,319	24,182		29,319
役員賞与引当金	25,000		25,000		
役員退職慰労引当金	220,858	29,186	3,100		246,944

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	452
預金	
普通預金	1,326,228
定期預金	1,601,924
預金計	2,928,153
合計	2,928,605

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
M & A 売上	437,545
その他会費	120
計	437,665

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
423,672	3,837,300	3,823,306	437,665	89.7	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社経営プランニング研究所	20,000
(関連会社株式) ヤノホールディングス株式会社	300,000
日本プライベートエクイティ株式会社	20,580
合計	340,580

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	7,087
株式会社経営プランニング研究所	6,465
東京商工会議所	4,501
大阪中小企業投資育成株式会社	1,885
株式会社岩手銀行	1,575
安藤証券株式会社	1,575
その他	3,832
計	26,922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。 公告のホームページアドレスは「 http://www.nihon-ma.co.jp 」であります。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本M & Aセンターの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本M & Aセンターが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 世 良 敏 昭
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 谷 和 正
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本M & Aセンターの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本M & Aセンターが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンターの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンターの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。